

第3回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時:令和3年2月24日(水) 10:00~12:00
場所:レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	意見の内容	意見に対する回答等
1	コロナ感染状況	<p>・新型コロナの感染状況のステージはⅠ～Ⅳまでであるが、仮に全ての項目がゼロになってもステージⅠである。感染が収束し、県民が喜び合える水準はどこなのか。そういったステージ0のような定義があると、県民もそれに向かって頑張ろうという気持ちになるのではないか。</p>	<p>・感染の現状を客観的に把握するため、ステージ指標は重要です。最も望ましいステージⅠとなった場合には、県をまたぐ移動や日常生活に関わる制限を極力少なくしており、県民の皆様には、ステージⅠを目標にご協力いただいていると考えています。</p> <p>感染状況のステージそのものがなくなることが、感染の終息であり、県民が喜び合える水準だと考えており、そこに向けて、引き続き、全力をあげて取り組んでまいります。</p>
2	コロナ感染状況	<p>・近隣施設でコロナのクラスターが発生した際、会社としてどう対応してよいか分からない状態となり、さらには、クラスターが発生したという噂も流れてしまい、「社員が出勤できない」「取引先に納品できない」等の声が聞かれた。もう少し、コロナに関する正しい知識などの根本的な情報提供や明確な指針をいただけないか。</p>	<p>・県HPにおける特設サイトでは、様々な情報を迅速かつ的確に発信するとともに、事業者の皆様へ、各団体が定めた業種別のガイドラインや、大分県信用組合と協力して作成した、小規模企業・個人事業者にもあてはまる「新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」を掲示し、情報発信に努めているところです。</p> <p>加えて、県の広報誌などでも正しい知識の普及に取り組んでいますが、引き続き、多様な媒体を活用し、さらなる情報提供に努めてまいります。</p> <p>・企業が感染症拡大等の緊急事態に遭遇した場合に、事業継続のための方法、手段などを取り決めておくBCP(事業継続計画)を予め作成しておくことも有効です。県では感染症対策型BCPの策定を支援するため昨年度、BCP策定の手引きと県内中小企業をモデル企業とした事例集を作成し、県のホームページで公表しています。</p>
3	コロナ感染状況	<p>・中小企業は、新型コロナが発生した際、独自に対応指針を構築するのは難しいので、協力をお願いしたい。</p>	<p>・中小企業にとって、新型コロナウイルス感染症への対策は極めて重要だと認識しています。このため、県では、大分県信用組合と協力して「新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」を作成し、県HPの特設サイトにて公開しています。</p> <p>・現在、ほとんどの商工会・商工会議所は、市町村と共同で「事業継続力強化支援計画」を策定しており、この計画に基づき、小規模事業者への災害リスク周知等を行っています。</p> <p>現計画は、自然災害発生時を主眼としていますが、今後、新型コロナウイルス感染症などが事業活動に及ぼす影響を想定することも有用であることから、県としては、感染症に関する取組も当該計画に反映するよう、商工会、商工会議所に求めていくこととしています。</p> <p>また、中小企業団体中央会における組合支援の中で、組合員企業全社がBCP策定に取り組んだ事例もあります。</p> <p>今後とも、商工団体が、地域の中小企業や小規模事業者が必要な支援を行えるよう取り組んでいきたい。</p>
4	社会経済再活性化	<p>・大手企業の支店等では、東京と同基準で新型コロナに対する会食等の制限が行われている。今後は、一律の制限ではなく、大分県の感染レベル(基準)に基づいた対応ができないか、県として働きかけを検討して欲しい。</p>	<p>・感染状況の評価は国が定めたステージに基づいて行っていますが、具体的な制限や行動については、可能な範囲において県の感染状況に基づき発信しています。また、状況に応じて、おおいた味力食うぼん券の購入を大企業等に働きかけるなどの取組も行っています。</p>
5	社会経済再活性化	<p>・コロナ禍での離職者対策として、再就職に向けたマッチングだけではなく、例えば、特定のスキルを持ちながら休職している方が、経験の少ない女性起業家にアドバイス等を行うことができるスキームを作れないか。</p>	<p>・女性起業家創出促進事業において、女性起業家ネットワークの構築や、ビジネスプランをブラッシュアップする取組を行っています。こうした取組の中で、多様なスキルをお持ちの方をお招きしてアドバイスをいただく予定です。</p>

No.	項目	意見の内容	意見に対する回答等
6	社会経済再活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・持続化給付金などの給付金について、収入源が特殊なNPO法人からの相談にも対応できる窓口を設けて欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ関連の支援策については、事業者向け相談窓口を設置しており、収入源が特殊なNPO法人からの相談にも対応できるようにしているのご利用頂きたい。 (大分県事業者向け相談窓口:0120-936-692(平日 8時30分～17時15分)) また、NPOに対しては、新型コロナウイルス感染症に関連する各種補助金のセミナーの開催や、おおいたNPO情報バンク「おんぼ」等による情報提供に努めています。今後とも、NPOをしっかりと支援していきます。
7	CO2削減	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2ゼロエミッションは、全世界的にも機運が高まると思われ、コロナ後の新しいイノベーションが期待される分野である。 ・企業の株主総会などでも、CO2削減への取組の遅れを理由に、役員を選任案が否決される事態も起こりつつある。 ・行政の予算執行にあたっては、これらの取組に積極的な企業との取引を増やすなど差別化が必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、全庁をあげてグリーン購入の推進に取り組んでおり、企業がCO2の排出削減を意識して製造した製品など、環境に配慮した物品等の調達を進めています。 ・CO2排出削減等を行う環境マネジメントシステムである「エコアクション21」の導入を、おおいた優良産廃処理業者の認定基準の一つとしているほか、建設工事競争入札参加資格における加点対象としています。 ・今後も引き続きCO2排出削減に資する取り組みを行う企業等への支援等について検討していきます。
8	健康寿命	<ul style="list-style-type: none"> ・R3.2.19に国立がんセンターなどの6機関から、健康寿命を延ばすための喫煙、飲酒等の具体的な提言がなされた。 ・喫煙は、がん、循環器病、高血圧、糖尿病、うつ病、認知症等のリスクが増大するため、吸わない、他人のたばこの煙を避ける、ということが大切である。健康寿命日本一の実現に向け、たばこ産業への対応も含め、無煙環境の推進に力を入れて欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙は、健康寿命延伸に大きな影響を及ぼす因子であると認識しています。県では、無煙環境の推進のため、生涯健康県おおいた21喫煙対策部会で取りまとめた「受動喫煙対策アクションプラン」に基づき、飲食店や職場での受動喫煙対策として、店内完全禁煙の飲食店、建物内全面禁煙事業所の増加に取り組んでいます。 さらに、「禁煙外来」「禁煙相談ができる薬局」をHPなどで紹介し、たばこをやめようと思う人が禁煙支援を利用しやすい環境づくりを進めています。
9	中小河川災害対策 火山防災	<ul style="list-style-type: none"> ・県では新年度、花合野川(由布市)のような中小河川においても、洪水ハザードマップを最大規模による想定で作成する予定であるが、これと連動して地域住民への避難行動計画等も検討していくことが必要ではないか。 ・先週、鶴見岳で火山性地震が発生したこともあり、火山防災への取組も検討する必要がある。 	<p>(中小河川災害対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小河川において、令和3年度から3か年で、県が氾濫推定図を作成し、市町が洪水ハザードマップを作成する計画です。この浸水リスクの情報を地域住民に周知し、避難情報の強化や市町村地域防災計画の充実を推進するとともに、避難確保計画の作成や避難訓練の実施に向けた支援を行います。(参考:防災士養成研修、消防学校、中学校への講師派遣) 県では、個人や世帯単位の避難行動計画「大分県版マイ・タイムライン」を令和2年度から運用しています。県民が容易に作成できるよう、県HPに記載例やガイドブックを掲載するとともに、防災士の研修会や教育現場の教材として活用し、地域や家庭への普及に努めています。 また、令和3年度は、地元防災士などで構成する「避難させ隊」による住民避難訓練の支援や、地元福祉団体及び地域住民と連携した高齢者福祉施設の避難訓練の支援を行っています。その中で、高齢者や障がい者など避難行動要支援者の避難に係る計画の作成・見直しにも取り組んでいます。 <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○避難行動要支援者 市町村に「個別避難計画」作成の努力義務（災対法の一部改正） ○高齢者施設 施設に「避難確保計画」(水防法) や「非常災害対策計画」(介護保険法) 作成の義務あり

No.	項目	意見の内容	意見に対する回答等
			<p>(火山防災)</p> <ul style="list-style-type: none"> 最新の知見に基づき、令和3年2月に九重山の噴火シナリオを改定しました。また、関係市町村が設置した火山防災情報等提供用看板に関する補助事業を実施しました(R元～R2)。 令和3年12月までに、鶴見岳・伽藍岳火山避難計画を改定する予定です。また、令和3年8月、九重山において関係市町村等と連携した火山防災訓練を予定しています。 県では、これまでに、火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づき、鶴見・伽藍岳で監視カメラ1基、九重山で監視カメラ2基、ワイヤセンサー4箇所、雨量計1箇所、震動計4基、振動センサー1箇所を整備しました。 今年度も、砂防計画に基づき監視カメラ(鶴見・伽藍岳 2基、九重山 1基)の追加設置を行う予定です。また、さらなる防災減災に向けて、緊急ハード対策として、既設堰堤の除石工や仮ブロック堰堤の備蓄に向けた測量・詳細設計と、緊急ソフト対策として、ワイヤセンサーや震動計等の更新及び追加配置を検討する予定です。
10	移住促進 雇用確保	<ul style="list-style-type: none"> 移住について、出会いの場の創出や空き家の提供などの環境整備は進んでいるが、仕事の観点ではまだ弱いと感じる。 雇用する立場では、即正社員雇用というのは、大企業ではないと難しい。いくつかの企業を試してみて、特定の企業を選んで移住を決めるというケースが多い。その際、始めの一定期間だけでも応援金が出るなど、雇用する側、される側双方にメリットがある支援策があるとよいのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> 移住促進において、仕事の確保は重要な要素です。そのため、移住希望者を対象として、IT技術の習得に向けた講座を実施し、IT分野への就職・転職による移住を促進しています。この取組は、人材不足が深刻な県内IT企業の人材確保にも繋がっており、「移住者」と「移住者を受け入れる側」の双方にメリットがあります。今後ともこのような取組を広げていきたいと考えています。
11	外国人起業 支援	<ul style="list-style-type: none"> 中国人向けに大分を宣伝する活動をしており、SNSフォロワー数は7万人以上、動画の合計再生回数は350万回以上で、動画は1日平均1万回再生されている。 中国人は大分のことを全く知らないが、動画を見た方からは、「温もりがある県に感じる」「大分県で暮らしたい」などの声が寄せられている。 大分県は女性や留学生向けの創業支援が手厚く経験豊富と感じる。そこで、中国人富裕層向けに、大分で起業してもらうモデル事業を検討してはどうか。移住・定住人口の増や空き家・農地の利活用など、経済的な刺激に繋がるのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> 県ではこれまで、①国等への要請による、「経営管理ビザ」の資本金要件緩和の実現、②「外国人起業促進実施団体」の認定を受け、管理・支援プログラムを実施し、スタートアップビザを開始、③日本政策金融公庫との「外国人創業支援等に関する覚書」締結など外国人起業環境整備を行い、県内産業の活性化につなげています。
12	子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> 子育て満足度日本一の実現のためには、「男性が家事育児に参画する仕組みが必要」との発言をこれまでしてきたが、その意見が反映された事業ができて嬉しく思う。 新規事業の「SNS子育て相談体制整備事業」について、SNSをうまく活用すれば、他の女性が普段どのように家庭と仕事の両立に取り組んでいるのかも勉強でき、有意義なものになる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「SNS子育て相談体制整備事業」は、子育て中に生じる不安、疑問や相談について県がSNSを通じてお答えするものです。11月の事業開始に向けて現在準備を進めているところであり、子育ての不安や悩みの解決につながるよう、今後、事業の周知に力を入れていきます。

No.	項目	意見の内容	意見に対する回答等
13	水産業	<p>・「種苗生産施設整備事業」はかねてから要望していたものであり、施設が完成すれば、種苗の生産と放流を通して水産資源の増大に寄与するものと期待している。</p> <p>・今後の水産物の流通加工について、H30年度以降のブリフィレの計画生産量は年間40万尾であるが、今年、100万尾に近づく生産実績を上げており、これは大きな成果である一方、施設としては限界の状況である。</p> <p>・国は水産物の輸出拡大に向けて、養殖ブリのグローバル産地として本県を指定したところであり、今後、輸出先や流通形態等のあり方について、迅速かつ総合的に検討する必要があるため、指導・支援をお願いしたい。</p>	<p>・県下の放流用種苗等を生産する漁業公社国東事業場は、現在、現地での建替を進めており、生産能力が20%増加することにより、水産資源の維持増大につなげていきます。</p> <p>・ブリについては、量販店への販路拡大を図るために、産地でのフィレやロイン等への加工需要がますます増えています。</p> <p>ブリフィレ加工工場については、県漁協が新たな加工施設整備を検討しており、国のGFP産地づくり推進事業の活用による規模及び整備に関する補助事業の検討などを支援します。</p> <p>・輸出先については、JETRO等と連携し、輸出先国や輸出形態などの海外現地ニーズに対応した産地形成に向け、事業者による輸出事業計画の策定支援を推進します。</p> <p>さらに、事業者が取組む新たなマーケットへのチャレンジ等に対して、ブランドおおい輸出促進協議会の活動を通じて支援していきます。</p>
14	ホーバークラフト	<p>・R5年度から運航予定のホーバークラフトについて、漁業者の中には「操業に影響するのではないか」等の不安を持っている方もいるので、関係地区の漁業組合に対して丁寧な説明をお願いしたい。</p>	<p>・大分空港と西大分の発着地を結ぶ航路は、別府湾内で操業する漁船や、ばら積み船等の船舶が航行する海域であり、安全確保が極めて重要です。</p> <p>漁業従事者が、ホーバークラフトの出入港を確認できるよう防波堤に回転灯を設置する等、安全対策について、現在検討を進めています。</p> <p>加えて、ホーバークラフトに精度の高いレーダーや他船と位置情報を交信する機器を搭載することや、漁業従事者が操業する海域での安全な速度による航行なども検討しています。</p> <p>引き続き、関係地区の漁業組合と協議を重ね、安全な操業が行えるよう必要な対策を講じていきます。</p>
15	先端技術	<p>・先端技術への挑戦に関し、予算措置に加え、より実効性を上げるための規制緩和についても検討をお願いしたい。弊社では、ドローンで撮影した石油タンクや装置の画像をAIで解析し、腐食の状態を把握するプログラムを開発し、運用を目指しているところである。しかし、ドローンの飛行に様々な規制があり、実運用に向けて課題が3つほどある。</p> <p>①飛行エリアの決まりにより、道路の上からしか撮影できないので、タンクの上などに近づいて撮影ができない。</p> <p>②時間帯の規制により、夜間飛行ができないため、夜間の監視作業に使用できない。</p> <p>③プログラムの自動化には自動飛行できるようになっているが、監視人を2人置かないとドローンを飛行させることができない。</p> <p>・それらの規制緩和の試験的な取組として、例えばドローン特区などについて大分県で設定できればありがたい。</p>	<p>・産業インフラの点検においてドローンの活用は、プラントの保安力向上や労働災害撲滅に期待されている一方で、コンビナート地区でのドローンの運用には特有のリスクや課題が存在するため、ドローンの飛行を規制する航空法上の許可の可否のみならず、消防法や労働安全衛生法などの関係法令を遵守する必要があります。そのため、2020年3月には関係法令を所管する総務省消防庁、厚生労働省、経済産業省の3省間で「プラントにおけるドローンの安全な運用方法に関するガイドライン」が策定されたところです。</p> <p>ご指摘のとおり、航空法では夜間飛行や目視外飛行を規制していますが、所定の要件を満たし国の許可承認を得ることで飛行すること自体は可能となっています。</p> <p>しかしながら、コンビナート地区での運用にあたっては関係機関との様々な調整を要するのが現状であることから、実証実験などの取組支援を通じ、ドローン運用に関する課題を整理・共有していきたいと思っております。</p> <p>また、全国コンビナート立地道府県協議会(会長:大分県)を通じて、保安4法の規制の合理化、産業保安のスマート化、産業保安や生産管理等のIoT化推進等を、国へ要望しているところであり、今後も引き続き国への提案や要望を行っていくほか、大分コンビナート企業協議会の取組において進めているスマート保安・IoT推進についても継続して取り組んでいきます。</p>

No.	項目	意見の内容	意見に対する回答等
16	外国人留学生	<p>・「外国人留学生支援事業」は「おおいたスタートアップ支援事業」と合体して実施してはどうか。大分県は留学生の比率が高いが、多くの学生は大分で就職しないという実態がある。大分で4年間過ごす留学生が、県内で起業するような環境を作ることが、留学生の支援と合わせて、スタートアップ企業の育成にも繋がっていくのではないか。</p> <p>・例えば、3～4年間、ソフトパークのような場所を無償で提供し、環境面を整えてから起業に繋げていくなどのサポートを検討できないか。</p>	<p>・留学生に対するスタートアップ支援として、ビジネスプランを募集し、伴走支援によるプランの磨き上げ、投資家とのマッチングなど資金調達に繋げる取組を「おおいた留学生ビジネスセンター」と連携して行っています。</p> <p>「おおいた留学生ビジネスセンター」では、就職・起業の両面にわたる支援を行っており、特に、起業については、インキュベーションマネージャーが常駐し、相談しやすい体制を作るとともに、低価格で入居できる施設（ブース・個室）の整備や、経営計画作成、財務、販路開拓等の起業講座を行っています。</p> <p>県ではこれまで、①国等へ要請により、「経営管理ビザ」の資本金要件緩和の実現。②「外国人起業促進実施団体」の認定を受け、管理・支援プログラムを実施し、スタートアップビザを開始、③日本政策金融公庫との「外国人創業支援等に関する覚書」締結など外国人起業環境整備を行っています。</p> <p>今後ともこのような取組を継続し、留学生の起業を促進していきます。</p>
17	ブランド戦略	<p>・「おんせん県おおいた」というコンセプトを超えるものを作っていくという意味では、「新しいおおいた」のPR動画は非常に良いコンセプトだと思うので、さらに進めていくことで、大分県の魅力を国内外に浸透させていけるのではないか。</p> <p>・温泉だけでは今後のブランド力の向上には限界があるので、自然・文化・食といったものと合わせて、「おんせん県おおいた」を超えるものをどうやって作っていくのが、今後のブランド戦略において重要である。</p>	<p>・平成24年から「日本一のおんせん県おおいた 味力(みりょく)も満載」のキャッチフレーズのもと、大分の温泉をはじめ、天然自然や食の魅力を県内外に発信し、観光誘客に取り組んできました。現在は、情報誌「じゃらん」が実施する「魅力的な温泉がある都道府県」の調査で毎年上位にランクインされるなど、「おんせん県おおいた」の認知度が向上することで、温泉と言えば大分県というイメージがしっかり定着し、旅行者の獲得にも貢献しています。今後は、「おんせん県おおいた」を活用しながら、それに続く新たなコンセプトの確立に向け、地域資源の掘り起こしや磨き上げに取り組んでいきます。</p> <p>・大分県のブランド力向上のためには、温泉に加え、温泉以外の魅力も全国に発信することが大切です。</p> <p>ブランド総合研究所の調査では、首都圏に住む若い女性の認知度が低いことから、県では今年の2月にオウンドメディアのWebマガジン「edit Oita」を立ち上げ、大分の自然や食、観光、暮らし方など、温泉以外の魅力にもスポットをあて記事として配信する他、SNSも活用し情報発信しています。</p> <p>今後は、宇宙港やホバークラフト、先端技術、芸術文化など新たな魅力も織り交ぜながら、観光誘客に限らず、県産品の消費拡大や移住・定住に繋がる関係人口の創出に繋げていきたいと考えています。</p>

No.	項目	意見の内容	意見に対する回答等
18	観光	<ul style="list-style-type: none"> 九州は長崎や沖縄の平和学習や民泊・農泊などで修学旅行をたくさん受け入れているが、ポイントになるのは、九州の自然環境やその恵みで育まれた歴史である。 必要なのは大分県だけではなく、物語を九州に広げることであり、例えば阿蘇から九重に繋がって筑後川や有明海を巡るプランに、別府温泉と火山の関係を加えることで、温泉に入るだけではなく、地質的な部分でも学習効果の高い修学旅行を提案できるのではないかと。それ以外にも県内にはジオパークやユネスコエコパークなど可能性のある素材がある。 九州という視点や切り口により、大分の新たな魅力を発信できるのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により、県立高校の多くが修学旅行先を県内に変更するとともに、県立歴史博物館(宇佐市)では県内及び福岡県の修学旅行者約4000人を受け入れています。 今後は県立高校に対してジオパークやユネスコパークをはじめとする魅力的な素材をニーズに応じて情報提供を行うとともに、九州一円に勢力を誇った大友宗麟など大分の歴史文化をテーマとした企画展を県立埋蔵文化財センターや県立歴史博物館で開催するなど、新たな魅力の発信に努めてまいります。 ジオパークでは地質の成り立ちやそこで育まれた歴史や文化について、また、ユネスコエコパークでは祖母・傾・大崩山系のもつ貴重な生態系や自然と人との共生について学べることを情報発信していきます。 広域連携DMOである九州観光推進機構と連携し、九州各県の自治体、経済団体、民間企業が九州観光産業の振興に取り組んでいます。 修学旅行誘致においても、機構が主催する商談会では九州7県一体となり大都市圏をターゲットとした誘致活動に励んでいます。 各県の観光素材PRだけではなく、隣県または複数県を組み込んだ修学旅行モデルコースを作成し、平和学習・SDGs・歴史・国際交流・アクティブラーニング等、県単位では網羅できない学習要素を包括的に提供しています。 「九州はひとつ」の理念のもと、官民一体となり、今後も九州観光の活性化に取り組んでいきます。
19	宇宙港	<ul style="list-style-type: none"> 航空宇宙という分野の仕事において、3年前に県がつくった「空飛ぶ研究会」に40～50社の企業が加入し、JISQ9100という航空宇宙の仕事をするための資格取得を目指したが、現在、県内企業の取得は4社に止まっており、将来的に県内でこの分野の仕事ができるのか懸念される。 長崎県では航空宇宙の仕事に取り組もうとするグループがあり、将来的に航空宇宙関連の仕事が、長崎県などの県外企業に奪われてしまう可能性がある。 お金をかける必要はないが、企業等の参画による勉強会などができる組織を作ってもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでの「大分県航空機産業参入研究会(空飛ぶ研究会)」に、宇宙産業、衛星データ活用産業等への参画を図る県内中小企業への支援を実施するため、支援対象を「航空機産業」から「航空宇宙産業」へ拡大し、令和3年6月から新たに「大分県航空宇宙産業参入研究会」としてスタートしました。 ヴァージンオービット社の宇宙港に係るサプライチェーンの構築については、同社が米国企業であることから、技術情報の取扱いには、国際的な制限が掛かります。県では、関係省庁と法令等に関する調整を進めているほか、ヴァージン・オービット社とも打合せを重ね、必要な情報を収集し、分析を行っています。 今後、進捗状況を踏まえ、具体的な県内企業とのマッチング等に移行することを予定していますが、その際には、説明会の開催など、県内企業に参画いただくための取組について検討します。
20	林業	<ul style="list-style-type: none"> 林業の成長産業化について、伐期が到来した森林で素材生産はかなりの量が生産されているが、その跡地の造林作業は手作業が多く、放置林になっているケースがある。現状では、人力による作業になるので、どうしても人手が不足する。造林機械の開発やIT化などの取組をお願いしたい。 林業分野では、外国人研修生の雇用が行われていないので、環境整備をお願いしたい。 森林についての教育が学校で行われるようになれば、環境問題に関心を持つ人材の育成にも繋がるのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> 循環型林業を確立するためには造林作業の省力化が必須であると認識しており、造林等の機械化の実装を支援するとともに、造林機械の導入に対する補助を行っています。今後も、機械化・省力化を推進していきます。 外国人材の受入れについては、国レベルでの取組が必要であり、国や関係団体による検討が行われています。これらの動きを注視しながら、対応していきます。 学校での森林林業教育を推進するため、令和3年度は、森林林業教育を担う人材の育成や体験プログラムの作成を行い、モデル校で実施します。また、大分の森林林業副読本を作成し小学校・中学校に配布します。今後も、教育庁と連携し取組を推進します。

No.	項目	意見の内容	意見に対する回答等
21	中小企業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・2035年にガソリン車のみの新車販売は停止するという発表がされた中、数百軒あるガソリンスタンドのうち99%が1～2店舗を運営する中規模事業者であり、今後、どういった商売をしていくか模索している状況である。 ・ガソリンスタンドの経営も一生懸命努力していくが、その先を見据え、観光業にも取り組んでいるところである。 ・スタートアップやベンチャー等、新しい分野に挑戦する中小企業に対して、補助金制度など、もう少しわかりやすい説明・指導をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県ではこれまで、各種支援策の情報については、県のホームページやおおいた中小企業支援ポータル、企業会等のメールマガジンによる配信等により周知を図るとともに、商工団体等支援機関と連携し、個別企業への制度説明や事業計画の作成支援を行っています。 ・今後も引き続き、伴走型の支援を実践し、補助金制度等の活用が進むよう努めていきます。
22	私学への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・高校の部活動に使える廃校などの遊休施設の情報があれば提供をお願いしたい。 ・教育県大分の創造の分野で、今回26事業の記載があるが、私学に関係しているのはわずか3事業である。私学にも困りごとを抱えた生徒がいるので、公立学校での手法や知見について情報提供をお願いしたい。 ・EdTech(エドテック)は、一つの学校法人が単独で取り組んでも経験が積めないため、教育委員会からの指導をお願いしたい。また、私学にはないカウンセラーやスクールソーシャルワーカーについて、研究会等で私学の教員にも指導をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃校となった遊休施設について、私学を含む一般からの利用希望の相談があれば、これまでも情報提供、現地確認、貸付けを行なってきており、今後もニーズに応じて情報提供を行ない、遊休施設の利活用を図ってまいります。 ・また、EdTech教材を活用した各学校の取組の報告等を行う職員研修や、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが講義・演習等を行う職員研修等への参加を私学にも呼びかけることで、私学の教職員の資質能力向上を支援しています。
23	教育への財政支援	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の現場では、お金も人も全く足りていない。コロナ対策の消毒作業が非常に負担となっており、現場の先生は手一杯で、ある小学校では、感染者が一人出ただけでも、休校中に宿題を出すことができなかった。ぜひ教育分野に対して予算措置をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大による臨時休校に伴う児童生徒の学びの保障と安全で安心な学習環境確保のため、国の補助事業を活用し、市町村立学校・県立学校に、学習指導員、スクール・サポート・スタッフを配置しているところです。 ・R3年度においてもコロナ渦における学習へのつまずき及び事務的業務の増に対応するための人員を配置するなど、引き続き予算措置を行っています。 ・私立小・中・高等学校については、新型コロナウイルス感染症対策として、消毒作業の専門業者への委託経費、アルコール等の消毒液や換気のためのサーキュレーター等の資材購入経費について、助成を行っています。
24	教育分野での先端技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクールやEdTech(エドテック)など、先端技術を活用した教育現場を見ていると、設備は整い、先生も一生懸命に対応しているが、その一方で、無線LANの電波環境が悪い、機器をうまく使いこなせないなど、十分活用しきれていない部分もある。 ・それらについては、学校の先生による対応は厳しいので、教育委員会による専門家の派遣をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 「GIGAスクール構想の実現」に向けた取組として、市町村立小中学校、県立学校においてR2年度中には1人1台端末環境が整備されました。それに伴い、これまで県立高校では普通教室のみに整備されていたアクセスポイントを特別教室にも整備するとともに、1人1台端末専用回線を新設するなど、ネットワーク環境の増強を進めているところです。 活用については、デジタル教科書やAIドリルの活用も含め、全国で試行錯誤が行われているところであり、優良事例の蓄積が待たれるところです。県教育センターでは、様々な研修にICT活用授業の内容を取り入れ、教員の指導力向上を図ります。また、指導主事による授業研究等を実施するほか、ICT支援員が学校での活用を支援します。
25	スポーツ合宿誘致	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年はコロナ禍であったが、7人制ラグビーの日本代表やトップリーグチームの誘致など、15回ほどの合宿があった。チーム関係者の声を聞くと、観光地ならではのおもてなし等、手厚いサポートが最大の理由とのことであり、引き続き取組をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界のトップアスリートによる東京2020オリパラ競技大会事前キャンプをはじめ、さらなるスポーツ合宿を呼び込み、チームへのおもてなし等に加え、地域住民との交流による競技力向上やスポーツ振興の機運醸成も図り、スポーツによる地域活性化を目指していきます。 引き続き、市町村と連携しながら、チームのニーズに応え、サポート体制を整え合宿誘致を進めていきます。

No.	項目	意見の内容	意見に対する回答等
26	芸術文化の振興	<p>・カルチャーツーリズムを進める際は、芸術文化の拠点となるOPAMだけでなく、地域を巻き込んだ形でうまく連動して、企画等を進めて欲しい。</p>	<p>・OPAMを訪れる来館者を地域に循環させるため、地域と連動しながら、歴史や芸術作品、食文化など、県内各地に存在する多様な文化資源とOPAMとを結びつけるツアーの造成などに取り組んでいるところです。</p> <p>例えば、OPAMで生野祥雲齋作品を鑑賞した後に、工房を訪問しての作家との交流と、別府竹工芸伝統産業会館での制作体験を組み合わせたツアーや、OPAMの「現代アート展」と別府・国東の現代アート作品群とをつなぐツアー等、各地域と連動した企画を検討しています。</p>